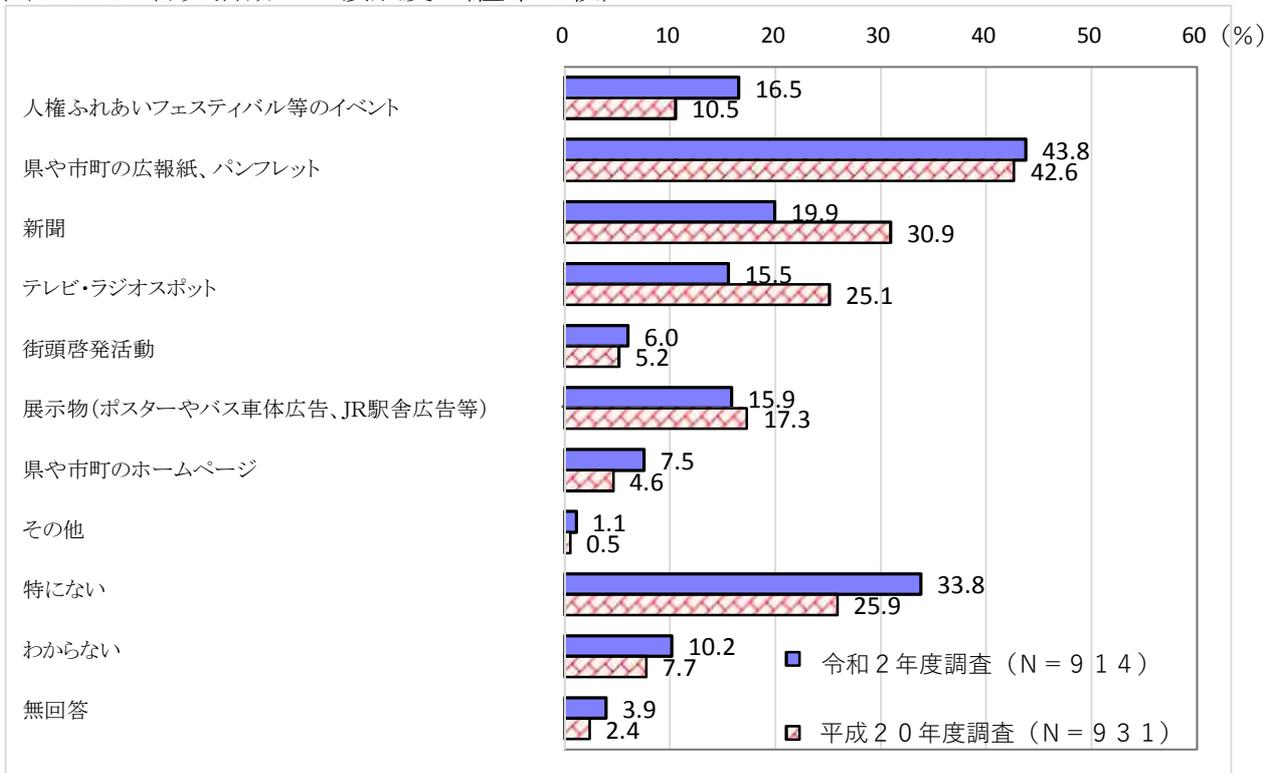


3 人権教育・啓発の取組

(1) 啓発活動への接触度

問20 宇部市では、「宇部市人権教育・啓発推進指針」に基づき、人権に関する施策を総合的に推進していますが、あなたは、これまでに県又は市町が実施した次のような行事に参加したり、人権問題に関連した記事等を見たり読んだりした経験がありますか。（✓はいくつでも）

図20-1 啓発活動への接触度（経年比較）



宇部市が行う人権問題に関する啓発活動の接触度を尋ねたところ、「県や市町の広報紙、パンフレット」と答えた人が43.8%で最も高く、次いで、「新聞」(19.9%)、「人権ふれあいフェスティバル等のイベント」(16.5%)、「展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等)」(15.9%)、「テレビ・ラジオスポット」(15.5%)と続いている。

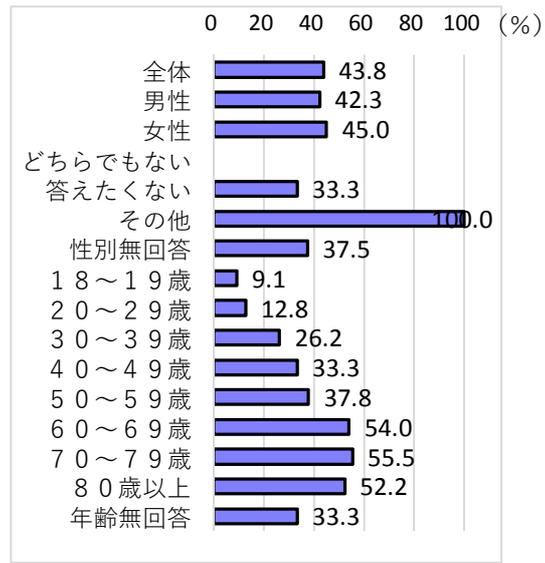
平成20年度調査結果と比較すると、「人権ふれあいフェスティバル等のイベント」は6.0ポイント高く、次いで、「県や市町のホームページ」が2.9ポイントと高くなっている。また、「新聞」は11.0ポイント低くなっている。

図20-2 啓発活動への接触度（性・年齢別）

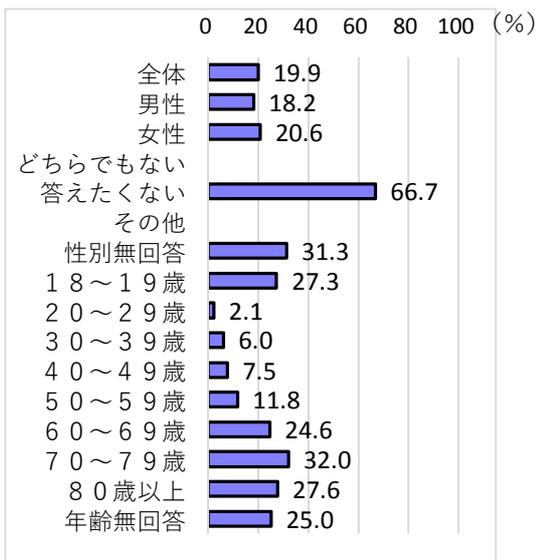
人権ふれあいフェスティバル等のイベント



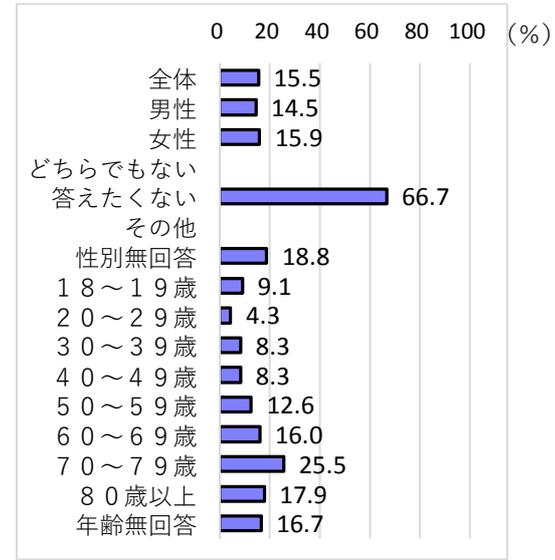
県や市町の広報紙、パンフレット



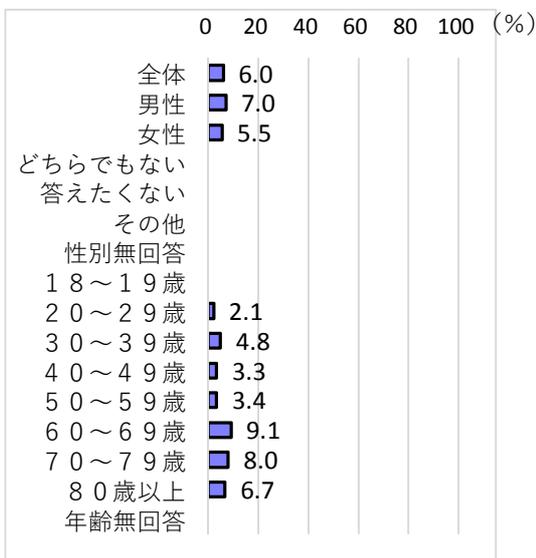
新聞



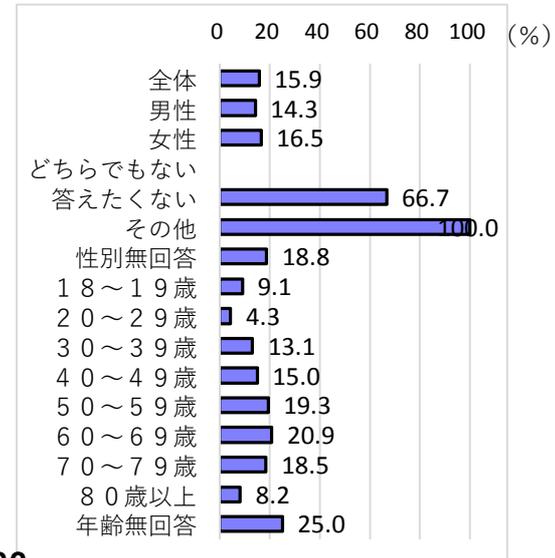
テレビ・ラジオスポット



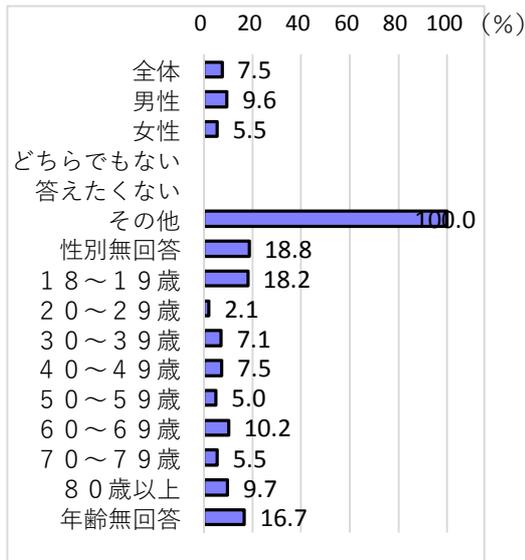
街頭啓発活動



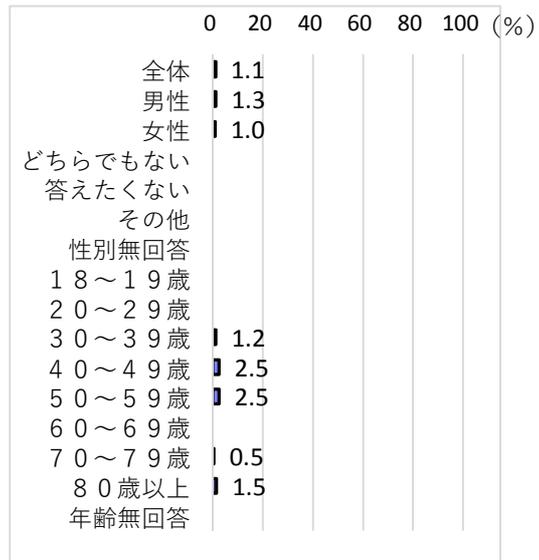
展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等)



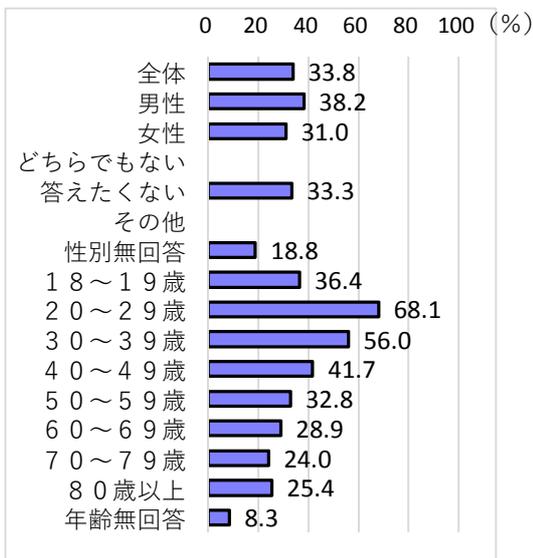
県や市町のホームページ



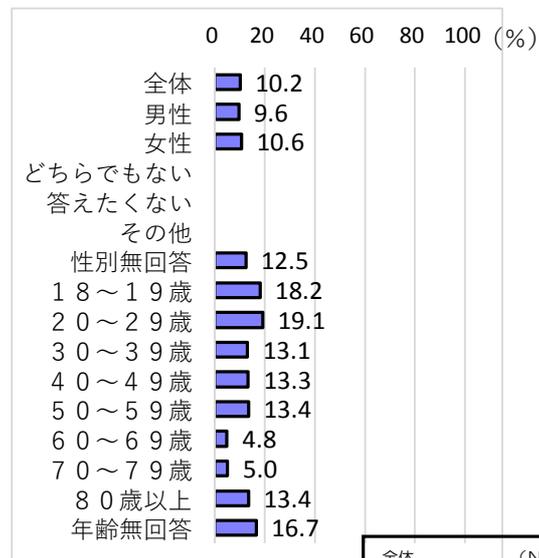
その他



特になし



わからない



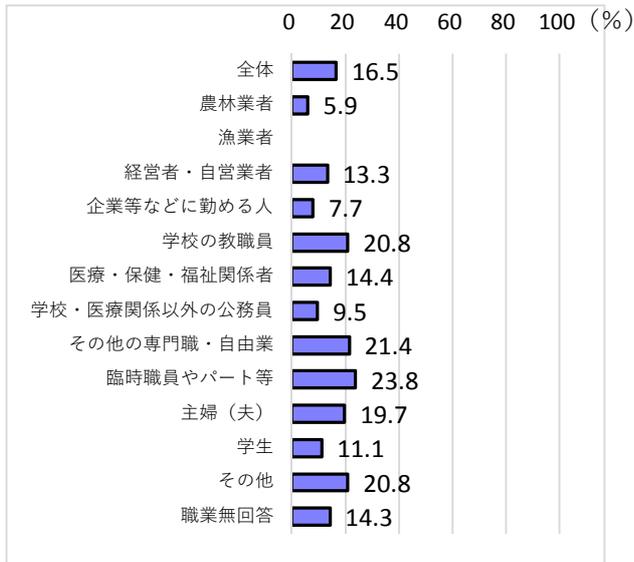
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

啓発活動への接触度について性別にみると、男女ともに「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「県や市町のホームページ」(4.1ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「県や市町の広報紙、パンフレット」(2.7ポイント差)の回答割合が高くなっている。

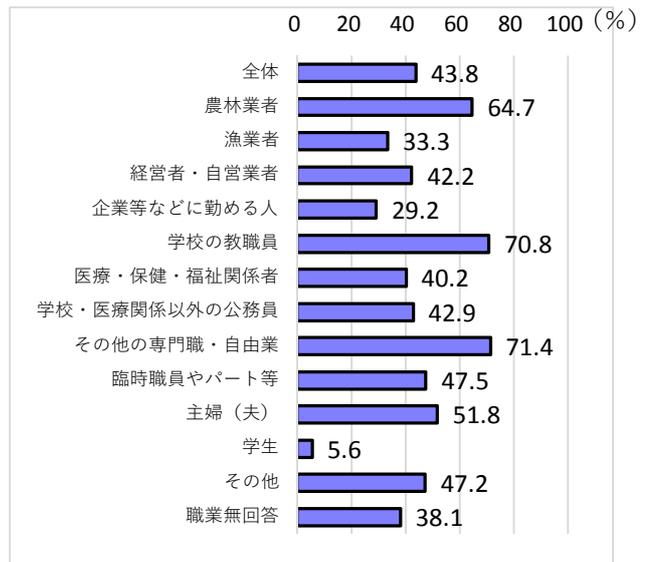
年齢別にみると、18歳～19歳以外では「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高く、高年齢層ほど回答割合も高くなっている。18歳～19歳は「新聞」(27.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図20-3 啓発活動への接触度（職業別）

人権ふれあいフェスティバル等のイベント

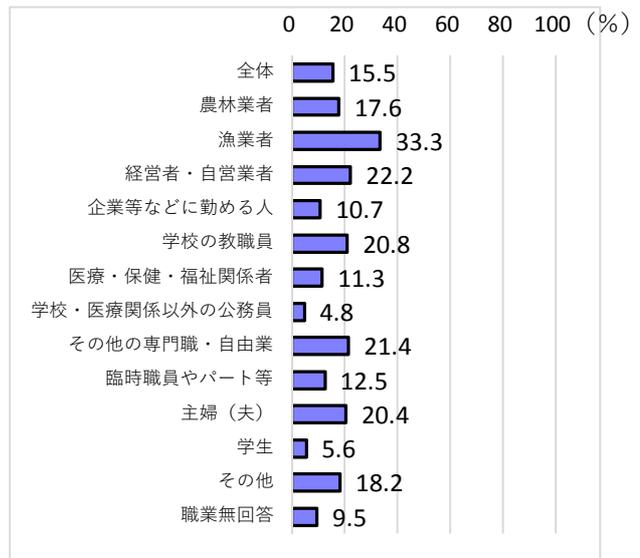
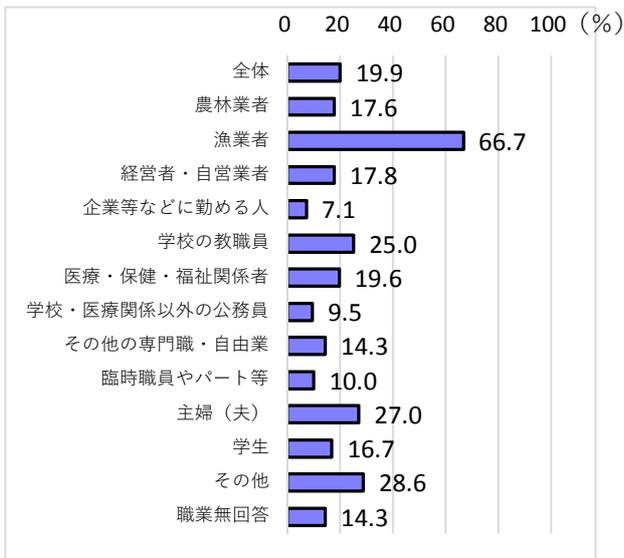


県や市町の広報紙、パンフレット



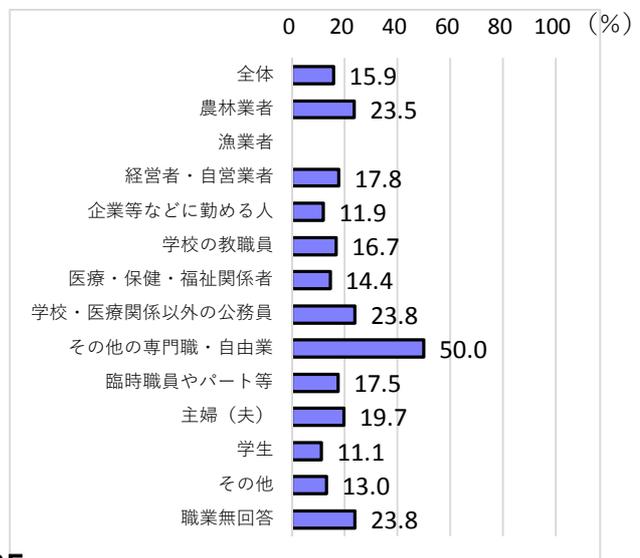
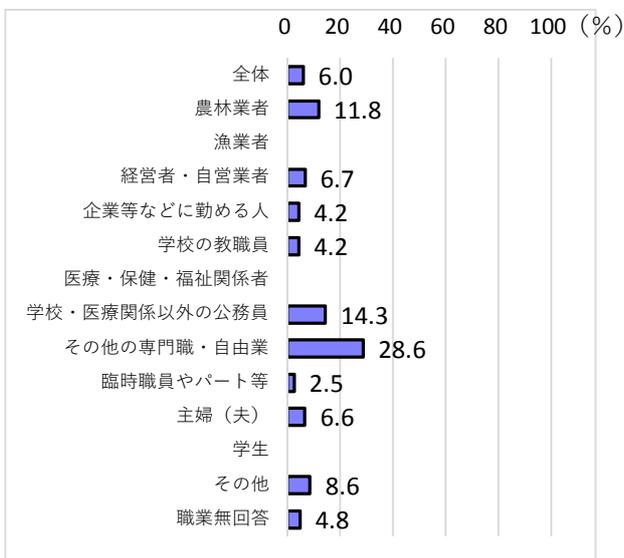
新聞

テレビ・ラジオスポット

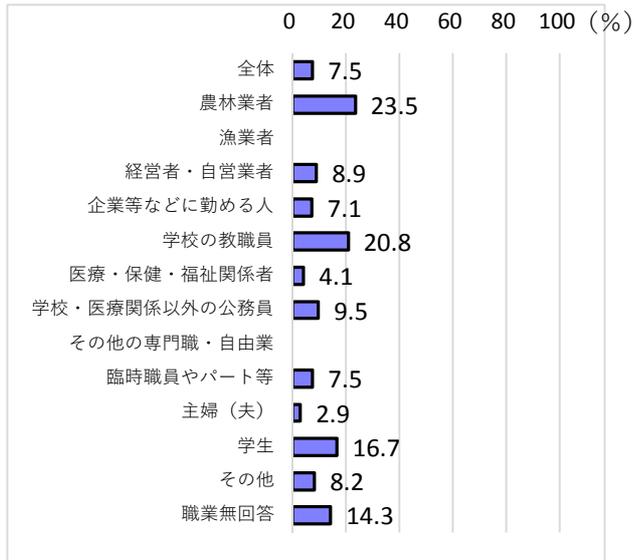


街頭啓発活動

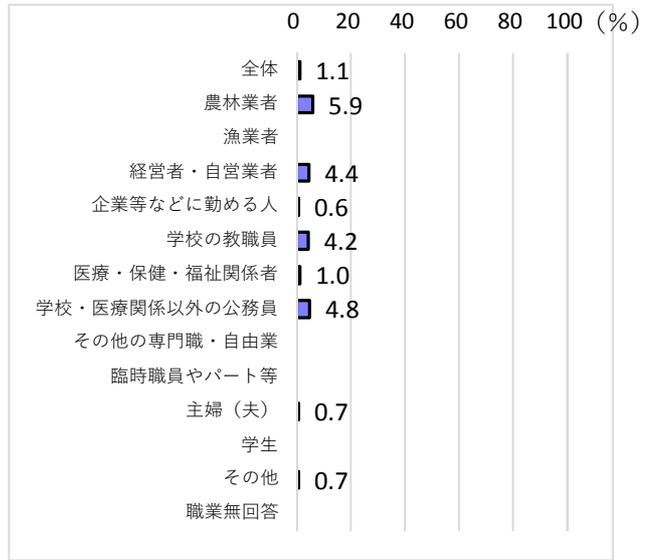
展示物(ポスターやバス車体広告、JR駅舎広告等)



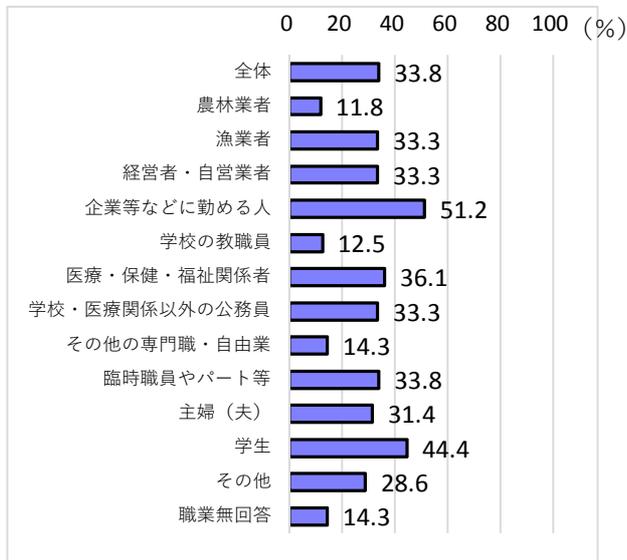
県や市町のホームページ



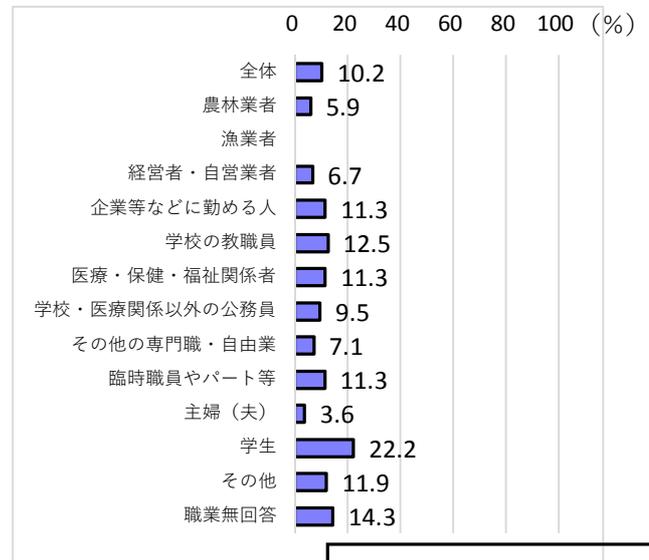
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

啓発活動への接触度について職業別にみると、漁業者、学生以外の職業において「県や市町の広報紙、パンフレット」の回答割合が最も高くなっており、その他の専門職・自由業は71.4%となっている。漁業者、学生は「新聞」の回答割合が最も高くなっている。